

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当 (氏名) 丸田 秀実

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	259,032	2.9	7,915	51.3	10,513	32.0	6,612	26.9
25年3月期第2四半期	251,672	5.2	5,232	5.5	7,965	1.3	5,212	5.0

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 8,428百万円 (95.7%) 25年3月期第2四半期 4,306百万円 (2.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	33.23	33.22
25年3月期第2四半期	26.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	519,085	337,843	63.5	1,655.68
25年3月期	510,466	331,702	63.4	1,625.30

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 329,402百万円 25年3月期 323,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	11.00	11.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	527,000	2.1	18,100	26.2	23,000	18.2	12,600	3.7	63.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	207,679,783 株	25年3月期	207,679,783 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	8,727,628 株	25年3月期	8,660,804 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	198,991,393 株	25年3月期2Q	199,031,991 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第2四半期決算短信の開示時点において、当第2四半期連結会計(累計)期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、平成25年11月20日(水)に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による金融緩和をはじめとした各種政策や経済対策もあって、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復の動きが見られました。しかし、いまだデフレ状況からの明確な脱却には至っておらず、中東情勢の不安定、中国をはじめとする新興国経済の成長減速の懸念も見受けられるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような国内外の経済状況の中、当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、消費関連貨物や建設関連貨物が増加傾向となるなど、貨物輸送量に持ち直しの動きは見られたものの、同業者間の競争に加え、高止まりする燃料費の負担も大きく、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、最終年度となる中期経営計画「変化への挑戦」の数値計画を達成できるよう、各施策を着実に実行し、当社の企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,590億32百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は79億15百万円（前年同期比51.3%増）、経常利益は105億13百万円（前年同期比32.0%増）、四半期純利益は66億12百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中核の特別積合せ事業の強みを生かし、更には、中期経営計画の主要施策であるロジスティクス事業の拡大や時間提供商品の拡販、競争力のあるコスト構造の構築などを着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

輸送事業グループの中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、新規顧客の獲得に努めるとともに、実費・サービスの有料化、適正運賃や燃料サーチャージの収受に注力することで収入の確保を図りながら、収入・物量に相关した費用の適正管理を行うことで、利益の確保も図ってまいりました。

また、福山通運株式会社と日曜日等の共同運行を開始するなど新たな試みも実施してまいりました。

その他、セールスドライバーや営業担当者の増員による戦力強化を図りながら、一層のCS向上を追求してまいりました。

この結果、売上高は1,904億80百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は45億6百万円（前年同期比148.4%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、エコカー補助金終了に伴う反動減の影響が大きく、新車販売台数は前年同期実績を大きく下回る結果となりました。一方、中古車販売では、下取車の減少による苦戦が予想されたことから、大規模イベントの開催やDM配布などの積極的な営業活動を実施し、前年同期実績を上回る小売販売台数を確保できました。

トラック販売におきましては、新車販売台数は前年同期実績を僅かに下回りましたが、車検整備と部品販売に注力し、保有ビジネスの強化に努めてまいりました。その他、リパーツセンターの本格稼働に伴い中古部品の販売も軌道に乗ってまいりました。

この結果、売上高は457億58百万円（前年同期比4.9%減）となり、営業利益は24億54百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。紙製品や輸送資材販売の売上が好調に推移したものの、主力事業にあたる燃料販売の販売数量が僅かに前年同期実績を下回ったことから、売上高は154億65百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益は3億27百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。売上高は7億5百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は6億円（前年同期比2.0%減）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および人材派遣業などで、情報関連事業が好調に推移したこともあり、売上高は66億22百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は2億2百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、5,190億85百万円と前連結会計年度末に比べ86億18百万円の増加となりました。現金及び預金、有価証券が増加したことなどが主な要因であります。負債については、1,812億41百万円と前連結会計年度末に比べ24億77百万円の増加となりました。転換社債型新株予約権付社債を発行したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,378億43百万円と前連結会計年度末に比べ61億41百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の下半期を見通しますと、海外景気の下振れによる影響が懸念されるものの、輸出の増加や雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費が底堅く推移すると見込まれるなど、明るい兆しも見えてまいりました。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、2014年度における消費増税を見越した駆け込み需要や設備投資の持ち直し等を背景に、貨物輸送量の回復が期待されるものの、高止まりする燃料費価格やドライバー不足の問題など懸念材料も多く、引き続き多難な経営環境が続くものと予測されます。

このような中、輸送事業におきましては、更なる経営の効率化を図るため、引き続き、実費・サービスの有料化や適正運賃收受、燃料サーチャージ收受に向け、積極的な交渉に努めてまいります。

自動車販売事業におきましては、ハイブリッド車や新型車を中心に販売強化を図るとともに、車検や整備入庫などの保有ビジネスの強化を図り、引き続き利益体質の堅持に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、当第2四半期累計期間の結果を受けて、平成25年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想の数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成25年11月13日）公表いたしました「平成26年3月期第2四半期連結累計期間業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,872	70,689
受取手形	9,186	8,015
営業未収金及び売掛金	93,431	88,465
有価証券	12,061	17,068
たな卸資産	8,587	10,196
繰延税金資産	4,626	4,150
その他	4,285	4,599
貸倒引当金	△249	△199
流動資産合計	196,802	202,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,985	81,006
機械装置及び運搬具（純額）	15,280	15,932
工具、器具及び備品（純額）	1,300	1,379
土地	169,794	169,644
建設仮勘定	252	2,185
その他（純額）	755	746
有形固定資産合計	270,367	270,896
無形固定資産		
のれん	77	33
その他	4,670	4,493
無形固定資産合計	4,748	4,526
投資その他の資産		
投資有価証券	24,800	27,209
長期貸付金	156	145
繰延税金資産	9,487	9,272
その他	4,872	4,790
貸倒引当金	△768	△741
投資その他の資産合計	38,548	40,676
固定資産合計	313,663	316,100
資産合計	510,466	519,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,842	3,992
営業未払金及び買掛金	52,924	48,452
短期借入金	2,586	2,559
未払金	12,519	13,101
未払費用	12,335	11,294
未払法人税等	2,377	2,664
未払消費税等	3,647	2,867
その他	15,936	15,506
流動負債合計	107,170	100,439
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	10,050
長期借入金	175	121
繰延税金負債	7,463	7,644
退職給付引当金	56,590	57,187
役員退職慰労引当金	1,490	1,441
資産除去債務	2,478	2,487
負ののれん	3,044	1,521
その他	351	349
固定負債合計	71,593	80,802
負債合計	178,764	181,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,260	74,260
利益剰余金	209,560	213,984
自己株式	△8,611	△8,672
株主資本合計	317,691	322,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,172	7,672
土地再評価差額金	△132	△132
為替換算調整勘定	△263	△191
その他の包括利益累計額合計	5,775	7,348
少数株主持分	8,235	8,440
純資産合計	331,702	337,843
負債純資産合計	510,466	519,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	251,672	259,032
売上原価	229,739	235,115
売上総利益	21,932	23,916
販売費及び一般管理費	16,699	16,001
営業利益	5,232	7,915
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	269	291
負ののれん償却額	1,527	1,522
持分法による投資利益	109	223
その他	835	598
営業外収益合計	2,765	2,665
営業外費用		
支払利息	16	12
社債発行費	—	47
その他	15	6
営業外費用合計	32	67
経常利益	7,965	10,513
特別利益		
固定資産売却益	187	187
投資有価証券売却益	1	0
受取補償金	—	59
その他	16	1
特別利益合計	204	248
特別損失		
固定資産処分損	76	70
投資有価証券評価損	87	4
減損損失	232	224
その他	1	0
特別損失合計	397	299
税金等調整前四半期純利益	7,772	10,462
法人税、住民税及び事業税	1,710	3,502
法人税等調整額	698	116
法人税等合計	2,408	3,618
少数株主損益調整前四半期純利益	5,364	6,843
少数株主利益	152	230
四半期純利益	5,212	6,612

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,364	6,843
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,064	1,507
為替換算調整勘定	7	72
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
その他の包括利益合計	△1,057	1,584
四半期包括利益	4,306	8,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,172	8,185
少数株主に係る四半期包括利益	134	242

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,772	10,462
減価償却費	7,072	6,828
減損損失	232	224
負ののれん償却額	△1,527	△1,522
のれん償却額	249	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	762	596
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△48
受取利息及び受取配当金	△292	△320
支払利息	16	12
社債発行費	—	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	87	4
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△110	△117
持分法による投資損益 (△は益)	△109	△223
売上債権の増減額 (△は増加)	6,118	6,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△888	△1,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,495	△5,325
その他	△1,364	△3,757
小計	15,466	11,088
利息及び配当金の受取額	434	453
利息の支払額	△16	△12
法人税等の支払額	△5,930	△3,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,952	8,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,554	△14,107
定期預金の払戻による収入	3,930	11,002
譲渡性預金の預入による支出	△9,000	△15,000
譲渡性預金の払戻による収入	—	10,000
有価証券の償還による収入	132	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,443	△5,424
有形及び無形固定資産の売却による収入	209	292
投資有価証券の取得による支出	△17	△58
投資有価証券の売却及び償還による収入	201	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	29	40
貸付けによる支出	△19	△22
貸付金の回収による収入	58	39
その他	△14	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,551	△13,271

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	△8
長期借入金の返済による支出	△178	△73
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	10,002
自己株式の取得による支出	△2	△61
配当金の支払額	△2,189	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△39	△36
その他	△44	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,455	7,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,053	2,717
現金及び現金同等物の期首残高	57,595	54,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,542	56,772

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	181,158	48,101	15,477	714	6,219	251,672	—	251,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	679	4,099	12,024	—	4,534	21,338	△21,338	—
計	181,837	52,201	27,502	714	10,754	273,010	△21,338	251,672
セグメント利益	1,814	2,545	314	613	180	5,467	△234	5,232

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△234百万円には、セグメント間取引消去102百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△337百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	190,480	45,758	15,465	705	6,622	259,032	—	259,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	684	4,305	12,633	—	4,345	21,968	△21,968	—
計	191,164	50,063	28,099	705	10,967	281,000	△21,968	259,032
セグメント利益	4,506	2,454	327	600	202	8,091	△175	7,915

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△175百万円には、セグメント間取引消去177百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△353百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。